

助成事業細目	組織基盤強化事業
	競技力向上のためのマネジメント機能強化事業
事業名	育成プログラム推進事業
事業実施期間	平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日
従事対象者が行った 主な業務の内容	<p>従事対象者である竹内映二は、日本テニス協会内の組織である、強化本部技術サイエンスタレント発掘委員会委員長として西日本トレセン事業を中心とした競技者育成環境の構築を推進する以下の業務に携わった。</p> <p>→西日本トレセン事業における総責任者としての役割 (トレセン実施の際のコーチング責任者、コーチング担当スタッフの指導教育、参加ブロック担当者とのコミュニケーション促進等)</p> <p>→トレセン事業の拡大に向けた各ブロックの財政的自立に向けた各種の取り組み</p> <p>→トレセン事業の拡大に向けた未参加ブロックとのコミュニケーション促進</p>
事業の成果	<p>本事業を実施する事により以下の成果を得ることが出来た。</p> <p>→一貫指導体制構築のための育成プログラム推進にまつわる責任者を明示化することが出来る様になり、育成の下地となる各地域、地方レベルの指導者とのコミュニケーションを密にした、「顔が見える連携」体制を構築する足がかりを得ることが出来た。</p> <p>→今後の一貫指導体制構築のためのカギとなる地方、地域レベルでの競技者育成活動に関わる財政的バックボーン構築のための活動を可能とした。</p> <p>→強化本部所属者が本事業を担当する事により、地方・地域レベルで埋もれている優秀なタレントを有する競技者の情報を代表チームレベルの指導者が共有する事が可能となった。</p>
事業に対する評価	<p>本事業は概ね予定通りに実施された。責任者を明確化する事の効果により、トレセン参加ブロックの担当者や地方、地域に根ざして競技者育成活動を行っている指導者からの評価は極めて高く、今後同様の体制を継続することが一貫指導体制構築のために極めて重要な要素であると思われる。</p>
事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報の公開方法	<p>この事業の取り組みは関わる各都道府県協会に対して逐一報告されており、その際に情報公開を行っている。また日本テニス協会のホームページや配布物によっても情報が伝達されている。</p>
寄附の受入	<p><input type="checkbox"/>従事者から、当該事業に係る経費負担を免れる目的での寄附(配偶者等を通じた寄附を含む)を受け取っていません</p>
備考	